

**第 3 6 回原子力委員会**  
**資 料 第 2 号**

## 平成 2 0 年度 原子力関係経費概算要求額 総表（速報値）

平成19年9月4日

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成19年度 予 算 額	平成20年度 概算要求額	対前年度 比較増 減	対前年度比
一 般 会 計	債 17,669 130,382	債 25,141 147,499	債 7,472 17,117	113.1%
エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘定	債 829 321,577	債 11,512 348,337	債 10,683 26,760	108.3%
・電源立地対策	債 8 183,499	債 12 194,195	債 4 10,696	105.8%
・電源利用対策	債 821 138,078	債 11,500 154,142	債 10,679 16,064	111.6%
合 計	債 18,499 451,959	債 36,654 495,836	債 18,155 43,877	109.7%

注）四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

# １．平成２０年度 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成19年度 予 算 額	平成20年度 概算要求額	対前年度 比較増 減	対前年度比
一 般 会 計	債 17,669 130,382	債 25,141 147,499	債 7,472 17,117	113.1%
文部科学省	債 17,669 118,468	債 25,141 136,694	債 7,472 18,227	115.4%
その他	11,914	10,805	1,109	90.7%
内閣府	2,051	2,072	21	101.0%
総務省	9	15	6	162.1%
外務省	9,621	8,679	942	90.2%
農林水産省	204	0	204	0.0%
国土交通省	28	38	10	135.0%
エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘定	債 829 321,577	債 11,512 348,337	債 10,683 26,760	108.3%
文部科学省	債 829 147,930	債 11,512 152,807	債 10,683 4,876	103.3%
経済産業省	173,647	195,530	21,884	112.6%
・電源立地対策	債 183,499	債 12 194,195	債 12 10,696	105.8%
文部科学省	債 8 31,813	債 12 31,386	債 4 427	98.7%
経済産業省	151,686	162,809	11,123	107.3%
・電源利用対策	債 821 138,078	債 11,500 154,142	債 10,679 16,064	111.6%
文部科学省	債 821 116,118	債 11,500 121,421	債 10,679 5,303	104.6%
経済産業省	21,960	32,721	10,761	149.0%
合 計	債 18,499 451,959	債 36,654 495,836	債 18,155 43,877	109.7%
文部科学省	債 18,499 266,398	債 36,654 289,501	債 18,155 23,103	108.7%
経済産業省	173,647	195,530	21,884	112.6%
その他	11,914	10,805	1,109	90.7%

注）四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

## 2 . 平成 2 0 年度 一般会計 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：千円

債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成19年度 予 算 額	平成20年度 概算要求額	対前年度 比較増 減	備 考
内 閣 府	計	2,050,672	2,071,831	21,159	対前年度比 101.0%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	298,762	310,403	11,641	
	2. 原子力利用の安全確保等に必要な経費 （原子力安全委員会）	979,044	988,562	9,518	
	3. 沖縄県におけるウリミバ工侵入防止事業 に必要な経費	546,735	546,735	0	
	4. 沖縄県におけるイモソウムシ等根絶防除 に必要な経費	226,131	226,131	0	
総 務 省	計	9,480	15,367	5,887	対前年度比 162.1%
	1. 原子力災害対策の拡充に要する経費	4,326	10,979	6,653	
	2. 緊急消防援助隊用資機材の整備に要する 経費	5,154	4,388	766	
外 務 省	計	9,621,424	8,679,232	942,192	対前年度比 90.2%
	1. IAEA分担金及び拠出金	9,266,273	8,542,181	724,092	
	2. 原子力安全関連拠出金	348,000	120,000	228,000	
	3. 二国間原子力協力協定交渉関連経費	4,839	12,925	8,086	
	4. 国際活動参加経費	2,312	4,126	1,814	
文部科学省	計	債 17,669,104 118,467,607	債 25,141,060 136,694,261	債 7,471,956 18,226,654	対前年度比 115.4%
	1. 日本原子力研究開発機構に必要な経費	債 17,412,038 80,131,756	債 24,958,181 90,666,000	債 7,546,143 10,534,244	113.1%
		〔 エネ特会を 含めた総額 債 18,233百万円 189,728百万円 〕	〔 エネ特会を 含めた総額 債 36,458百万円 204,571百万円 〕	〔 エネ特会を 含めた総額 債 18,225百万円 14,843百万円 〕	
	2. 放射線医学総合研究所に必要な経費	13,214,533	15,272,232	2,057,699	115.6%
	4. 大学共同利用機関法人に必要な経費	19,322,956	21,481,228	2,158,272	111.2%
	5. 文部科学省内局に必要な経費	債 257,066 4,779,813	債 182,879 8,410,787	債 74,187 3,630,974	176.0%
	6. 原子力試験研究費	1,018,549	864,014	154,535	84.8%
	うち、文部科学省	306,725	282,701	24,024	
	厚生労働省	113,178	91,667	21,511	
	農林水産省	110,924	91,278	19,646	
	経済産業省	435,850	368,316	67,534	
	国土交通省	51,872	30,052	21,820	

省 別	事 項	平成19年度 予 算 額	平成20年度 概算要求額	対前年度 比較増 減	備 考
農林水産省	計	204,253	0	204,253	対前年度比 -
	1. 奄美群島におけるアリモドキゾウムシ 根絶防除に必要な経費	-	-	-	
	2. 筑波農林研究交流センター ( R I 研修施設 ) 運営費	-	-	-	
	3. 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究 機構施設整備に必要な経費のうち 放射線利用実験棟改修	204,253	0	204,253	
国土交通省	計	28,492	38,453	9,961	対前年度比 135.0%
	1. 放射性物質の輸送の安全基準策定に必要な 調査解析等	17,515	19,091	1,576	
	2. 放射性物質輸送の安全確認等	7,767	16,126	8,359	
	3. 講習会の開催等による放射性物質安全 輸送の指導等	1,257	1,257	0	
	4. 船舶技術開発	1,953	1,979	26	
合 計		債 17,669,104 130,381,928	債 25,141,060 147,499,144	債 7,471,956 17,117,216	対前年度比 113.1%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

1 : 平成19年度予算額は食の安全・安心確保交付金  
2,513百万円の内数。平成20年度概算要求額は  
同交付金2,534百万円の内数。

2 : 平成19年度予算額は農林水産業研究開発共通費  
2,416百万円の内数。平成20年度概算要求額は  
同共通費2,475百万円の内数。

### 3 . 平成 2 0 年度 エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定 原子力関係経費概算要求額 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成19年度 予 算 額	平成20年度 概算要求額	対前年度 比較増 減	備 考
<b>電源立地対策</b>	債 8 183,499	債 0 194,195	債 8 10,696	対前年度比 105.8%
1. 電源立地等推進対策委託費	4,504	4,559	54	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	11,203	11,093	110	
3. 電源立地等推進対策補助金	14,369	14,988	619	
4. 電源立地地域対策交付金	113,011	120,419	7,408	
5. 電源立地等推進対策交付金	8,931	12,092	3,161	
6. 原子力施設等防災対策等交付金	12,509	11,891	618	
7. 国際原子力機関等拠出金	740	898	158	
8. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源立地対策運営費交付金	18,112	18,112	0	
9. 事務取扱費	債 8 120	債 0 144	債 8 24	
<b>電源利用対策</b>	債 821 138,078	債 11,500 154,142	債 10,679 16,064	対前年度比 111.6%
1. 発電技術等調査研究委託費	259	684	425	
2. 電源利用技術開発等委託費	523	0	523	
3. 使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	381	1,236	854	
4. 原子力発電施設等安全技術対策委託費	1,513	406	1,107	
5. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	9,611	13,815	4,204	
6. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,699	5,196	497	
7. ウラン濃縮技術確立費等補助金	2,091	5,200	3,109	
8. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	3,400	3,500	100	
9. 原子力発電関連技術開発費補助金	902	3,098	2,195	
10. 原子力研究整備等補助金	126	219	93	
11. 国際原子力機関等拠出金	186	148	38	
12. 独立行政法人原子力安全基盤機構電源利用対策運営費交付金	4,765	6,711	1,947	
13. 独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	104,456	107,526	3,070	
14. 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	債 821 5,140	債 11,500 6,379	債 10,679 1,239	
15. 事務取扱費	25	25	0	
	債 821 321,577	債 11,500 348,337	債 10,679 26,760	対前年度比 108.3%